



## 2021年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7744 URL https://www.noritsu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 岩切 隆吉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 横張 亮輔 TEL 03-3505-5053  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け（オンデマンド配信））

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年12月期第3四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	51,671	-	8,327	-	7,075	-	3,910	-	2,926	-	4,649	-
2020年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	82.14	80.20
2020年12月期第3四半期	-	-

（参考）事業EBITDA 2021年12月期第3四半期 12,338百万円（-％）

2020年12月期第3四半期 -百万円（-％）

（注）1 事業EBITDA＝営業利益±その他の収益・費用±減価償却費及び償却費（使用权資産の減価償却費を除く）

2 当社は、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2020年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期第3四半期の連結経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	266,401	123,413	108,300	40.7
2020年12月期	236,252	119,185	105,416	44.6

（注）2021年12月期第1四半期において、企業結合に係る暫定的な金額の修正を行っており、2020年12月期に係る各数値については、暫定的な金額の修正の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	-	10.00	-	10.00	20.00
2021年12月期	-	14.00	-		
2021年12月期（予想）				15.00	29.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,200	—	10,300	—	8,400	—	3,400	—	95.45

（参考）事業EBITDA 2021年12月期（予想） 16,200百万円（－％）

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2 決算期変更の経過期間となる2020年12月期は2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間となりますので、通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	36,190,872株	2020年12月期	36,190,872株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	556,843株	2020年12月期	577,156株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	35,627,335株	2020年12月期3Q	—株

（注）当社は、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2020年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算説明会について）

当社は、2021年11月15日（月）にアナリスト・機投資家の皆様を対象とした決算説明動画を配信する予定です。

この動画は、お申し込みいただきましたアナリスト・機投資家の皆様のみ視聴できる専用ページで配信いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

当社は、2020年6月19日に開催の第65期定時株主総会で「定款一部変更の件」を決議し、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる前連結会計年度は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間となっております。前年同期と比較する場合には、当第3四半期連結累計期間の連結対象期間と同一の期間に調整した数値との対比による前年同一期間比を記載しております。

当第3四半期連結累計期間における事業の状況は、以下のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において各事業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けておりますが、前連結会計年度末に見積った内容から重要な変更はありません。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	対調整後 前年同一期間 増減額	前年同一期間比(%)
売上収益	51,671	19,151	158.9
事業EBITDA(注)	12,338	5,106	170.6
営業利益	8,327	4,991	249.6
税引前四半期利益	7,075	6,696	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,926	△2,459	54.3
基本的1株当たり四半期利益(円)	82.14	△69.09	54.3

(注) 事業EBITDA=営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)

## (売上収益)

2020年4月にもものづくりセグメントにおいてAlphaTheta株式会社(以下「ATC」という。)が、2021年5月にPEAG, LLC dba JLab Audio(以下「JLab」という。)がそれぞれ加入したことによる純増、部品・材料に関する事業においても前年度の新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの回復による増収、またヘルスケアセグメントにおいても、医療情報に関する事業が好調に推移したこと、医療検査に関する事業も前年同一期間の新型コロナウイルス感染症拡大の影響から一定程度回復し増収となり、全社合計の売上収益は516億71百万円(前年同一期間比158.9%)となりました。

## (事業EBITDA)

ものづくりセグメントにおいては、世界的な物流網の混乱の影響によるコストの増加が出始めましたが当第3四半期連結累計期間においてはまだ影響は限定的なものにとどまり、部品・材料に関する事業の増収及びATCとJLabの加入により事業EBITDAについても大きく増益となりました。ヘルスケアセグメントにおいては、特に医療情報に関する事業において、売上収益の増加が貢献し前年同一期間と比較して増益となりました。その結果全社合計では123億38百万円(前年同一期間比170.6%)となりました。

## (営業利益)

事業EBITDAの増加を受け、営業利益は83億27百万円(前年同一期間比249.6%)となりました。

## (親会社の所有者に帰属する四半期利益)

前年同一期間においては、事業ポートフォリオ再編による一過性の要因として、非継続事業からの四半期利益に子会社株式の売却益が33億円計上されました。一方、当第3四半期連結会計期間においては、前連結会計年度に売却した子会社株式の税務上の売却益に関する不納付税額が発見され、伴い自主的に修正申告を行いました。その影響額は6億82百万円であり、当連結会計年度の利益に一定程度影響を与えますが、過年度に売却した事業に起因するものであり将来的な影響はないことを鑑み、当第3四半期連結会計期間において非継続事業からの四半期損失に計上いたしました。

上述の通り事業EBITDAが大きく増加し、税引前四半期利益は増益となっておりますが、上記要因により、親会社の所有者に帰属する四半期利益は29億26百万円(前年同一期間比54.3%)と減益となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント利益を表す事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用权資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(単位：百万円)

		当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)			対調整後 前年同一期間 増減額		対調整後 前年同一期間比 (%)	
		売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	売上収益	事業 EBITDA
ものづくり	部品・材料	9,122	3,263	35.8	1,568	1,165	120.8	155.5
	音響機器関連	27,058	5,877	21.7	13,680	2,846	202.3	193.9
	合計	36,180	9,141	25.3	15,249	4,011	172.9	178.2
ヘルスケア	医療情報	14,724	3,608	24.5	3,763	1,047	134.3	140.9
	医療検査	765	154	20.1	185	37	131.9	132.4
	合計	15,490	3,763	24.3	3,948	1,085	134.2	140.5
その他		—	—	—	△46	4	—	—
全社費用		—	△565	—	—	5	—	99.1

#### ① ものづくり

部品・材料に関する事業において、前年同一期間では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けていたためその同一期間との比較において増収増益となりました。また、音響機器関連に関する事業は、2020年4月にA T Cが連結加入したこと及び2021年5月にJ L a bが連結加入したことにより純増いたしました。セグメント合計では売上収益は361億80百万円（前年同一期間比172.9%）、事業EBITDAは91億41百万円と前年同一期間と比べ40億11百万円の増収増益となりました。

#### ② ヘルスケア

ヘルスケアセグメントにおいても、前年同一期間では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けていた医療検査に関する事業が一定程度回復したこと、医療情報に関する事業が事業機会の拡大に伴い順調に推移したことにより、売上収益は前年同一期間比増収となりました。医療検査に関する事業においては体制強化にかかるコスト増、医療情報に関する事業においては人件費を中心とした先行投資を実行しているもののそれぞれ順調に利益が計上され、結果、セグメント合計では売上収益は154億90百万円（前年同一期間比134.2%）、事業EBITDAは37億63百万円と前年同一期間と比べ10億85百万円の増収増益となりました。

#### ③ その他

その他の事業は、前年同一期間における重要性の乏しい事業を表示しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)	対前連結会計年度 増減率(%)
資産合計	236,252	266,401	12.8
流動資産	88,453	81,799	△7.5
非流動資産	147,798	184,602	24.9
負債合計	117,066	142,988	22.1
流動負債	41,476	41,899	1.0
非流動負債	75,590	101,089	33.7
資本合計	119,185	123,413	3.5
親会社の所有者に帰属する持分	105,416	108,300	2.7
非支配持分	13,769	15,112	9.8

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は2,664億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して301億49百万円増加いたしました。第2四半期連結会計期間においてJ L a bを買収し新たに連結の範囲に含めております。主としてその影響により資産及び負債が増加しております。詳細は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間にデータインデックス株式会社の企業結合に係る暫定的な金額の修正を行ったことにより、前連結会計年度の各数値は修正再表示しております。

流動資産は、66億54百万円の減少となりました。これは主に売上債権及びその他の債権が57億60百万円、棚卸資産が52億62百万円増加し、現金及び現金同等物が201億91百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、368億4百万円の増加となりました。これは主にのれんが387億29百万円増加し、無形資産が13億47百万円減少したことによるものです。

負債合計は259億22百万円の増加となりました。これは主に借入金（流動・非流動）が236億11百万円、仕入債務及びその他の債務が23億37百万円増加したことによるものです。

資本合計は、42億27百万円の増加となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益29億26百万円等に伴って利益剰余金が20億71百万円、非支配持分が13億43百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,557	3,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,984	△38,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,808	14,223
現金及び現金同等物の為替変動による影響額	9	350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,390	△20,191
現金及び現金同等物の期末残高	69,596	49,405

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ201億91百万円減少し、494億5百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは38億29百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、税引前四半期利益70億75百万円、減価償却費及び償却費40億10百万円となっております。資金の減少の主な要因は、法人所得税費用の支払額58億87百万円、売上債権及びその他の債権の増加額21億92百万円となっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主としてJ L a bの持分の取得により、投資活動によるキャッシュ・フローは385億95百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出379億41百万円となっております。資金の増加の主な要因は、その他の金融資産の売却及び償還による収入13億23百万円となっております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主としてJ L a bの買収資金の調達により、財務活動によるキャッシュ・フローは142億23百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、長期借入れによる収入352億88百万円、短期借入れによる収入167億57百万円となっております。資金の減少の主な要因は、短期借入金の返済による支出223億22百万円、長期借入金の返済による支出135億29百万円となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、ものづくりセグメントのうち部品・材料に関する事業は、安定的な成長が見込まれるものの、音響機器関連に関する事業は、需要の拡大は続きますが、世界的な半導体の供給不足や、輸送リードタイムの長期化、また輸送コストの高騰などの影響を受けることが想定されています。

このような事業環境のもと、販売機会の拡大やコスト抑制に向けた対策を講じ、業績拡大に努めてまいります。

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、2021年5月14日に公表しました予想を見直いたしました。

その内容は以下のとおりです。

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (12ヶ月決算)	80,000	10,000	7,300	3,400	95.45
今回発表予想 (12ヶ月決算)	75,200	10,300	8,400	3,400	95.45
増減額	△4,800	300	1,100	—	
増減率(%)	△6.0	3.0	15.1	—	
(ご参考) 前期実績 (2020年12月期) (9ヶ月決算)	41,148	5,819	2,576	9,895	277.85

## (参考) 事業EBITDA

前回発表予想 2021年12月期 17,100百万円 (12ヶ月決算)

今回発表予想 2021年12月期 16,200百万円 (12ヶ月決算)

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		69,596	49,405
売上債権及びその他の債権		12,037	17,797
契約資産		26	17
棚卸資産		5,756	11,019
その他の金融資産		333	486
その他の流動資産		703	3,072
流動資産合計		88,453	81,799
非流動資産			
有形固定資産		9,054	9,349
使用権資産		8,978	8,688
のれん		53,222	91,951
無形資産		63,450	62,103
持分法で会計処理されている投資		4,707	4,443
退職給付に係る資産		264	264
その他の金融資産		5,068	4,456
繰延税金資産		2,790	3,145
その他の非流動資産		260	198
非流動資産合計		147,798	184,602
資産合計		236,252	266,401

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		8,267	10,604
借入金		23,681	21,327
契約負債		1,895	3,362
リース負債		1,241	1,206
その他の金融負債		219	164
未払法人所得税		2,523	1,181
引当金		88	249
その他の流動負債		3,559	3,802
流動負債合計		41,476	41,899
非流動負債			
借入金		57,354	83,319
リース負債		7,846	7,647
繰延税金負債		9,163	8,782
退職給付に係る負債		561	641
引当金		242	296
その他の非流動負債		420	401
非流動負債合計		75,590	101,089
負債合計		117,066	142,988
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		41,379	41,410
利益剰余金		59,137	61,209
自己株式		△1,211	△1,169
その他の資本の構成要素		△914	△176
親会社の所有者に帰属する持分合計		105,416	108,300
非支配持分		13,769	15,112
資本合計		119,185	123,413
負債及び資本合計		236,252	266,401

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
<b>継続事業</b>			
売上収益	4	41,148	51,671
売上原価		△18,721	△24,940
売上総利益		22,426	26,730
販売費及び一般管理費		△15,825	△17,443
その他の収益		441	274
その他の費用		△1,223	△1,233
営業利益		5,819	8,327
持分法による投資損益		△305	△264
金融収益		113	294
金融費用		△3,050	△1,282
税引前四半期(当期)利益		2,576	7,075
法人所得税費用		4,320	△2,487
継続事業からの四半期(当期)利益		6,897	4,588
<b>非継続事業</b>			
非継続事業からの四半期(当期)利益 (△は損失)	5	3,761	△677
四半期(当期)利益		10,659	3,910
<b>四半期(当期)利益の帰属：</b>			
親会社の所有者		9,895	2,926
非支配持分		763	984
<b>1株当たり四半期(当期)利益(△は損失)</b>			
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (△は損失)(円)	6	277.85	82.14
継続事業		173.09	101.16
非継続事業		104.76	△19.02
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (△は損失)(円)		276.77	80.20
継続事業		172.01	99.21
非継続事業		104.76	△19.02

## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
継続事業			
売上収益	4	15,710	18,430
売上原価		△6,689	△9,720
売上総利益		9,021	8,709
販売費及び一般管理費		△5,970	△6,311
その他の収益		102	14
その他の費用		△116	△195
営業利益		3,037	2,218
持分法による投資損益		△13	△44
金融収益		35	804
金融費用		△1,000	△508
税引前四半期利益		2,058	2,470
法人所得税費用		2,425	△589
継続事業からの四半期利益		4,484	1,880
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)		620	△682
四半期利益		5,104	1,198
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		4,721	885
非支配持分		383	312
1株当たり四半期利益 (△は損失)	6		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		132.58	24.86
継続事業		115.16	44.00
非継続事業		17.43	△19.14
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		132.06	24.29
継続事業		114.63	43.42
非継続事業		17.43	△19.13

要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期(当期)利益		10,659	3,910
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		323	152
確定給付制度の再測定		48	—
純損益に振り替えられることのない項目合計		371	152
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△44	586
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△44	586
税引後その他の包括利益		326	738
四半期(当期)包括利益合計		10,986	4,649
四半期(当期)包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		10,222	3,665
非支配持分		763	984

## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益		5,104	1,198
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		△26	△8
確定給付制度の再測定		48	—
純損益に振り替えられることのない項目合計		21	△8
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△23	155
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△23	155
税引後その他の包括利益		△1	147
四半期包括利益合計		5,102	1,345
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		4,719	1,032
非支配持分		383	312

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	24,032	49,914	△1,211	8	△1,120
当期利益				9,895			
その他の包括利益							323
当期包括利益合計		—	—	9,895	—	—	323
非支配持分との取引等			17,346				
配当金				△641			
連結子会社の売却による減少							
自己株式の取得					△0		
その他の包括利益から利益剰余金 への振替				△31			79
所有者との取引合計		—	17,346	△672	△0	—	79
当期末残高		7,025	41,379	59,137	△1,211	8	△717

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動 体の換算差額	確定給付制度 の再測定	合計			
当期首残高		△161	—	△1,272	78,488	5,345	83,833
当期利益				—	9,895	763	10,659
その他の包括利益		△44	48	326	326		326
当期包括利益合計		△44	48	326	10,222	763	10,986
非支配持分との取引等				—	17,346	7,995	25,342
配当金				—	△641		△641
連結子会社の売却による減少				—	—	△335	△335
自己株式の取得				—	△0		△0
その他の包括利益から利益剰余金 への振替			△48	31	—		—
所有者との取引合計		—	△48	31	16,705	7,660	24,365
当期末残高		△206	—	△914	105,416	13,769	119,185

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	41,379	59,137	△1,211	8	△717
四半期利益				2,926			
その他の包括利益							152
四半期包括利益合計		—	—	2,926	—	—	152
非支配持分との取引等			46				
配当金				△855			
自己株式の取得					△0		
自己株式の処分			12		42		
その他			△27				
所有者との取引合計		—	31	△855	42	—	—
当四半期末残高		7,025	41,410	61,209	△1,169	8	△564

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		△206	△914	105,416	13,769	119,185
四半期利益			—	2,926	984	3,910
その他の包括利益		586	738	738		738
四半期包括利益合計		586	738	3,665	984	4,649
非支配持分との取引等			—	46	359	405
配当金			—	△855		△855
自己株式の取得			—	△0		△0
自己株式の処分			—	54		54
その他			—	△27		△27
所有者との取引合計		—	—	△781	359	△421
当四半期末残高		380	△176	108,300	15,112	123,413

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)利益		2,576	7,075
非継続事業からの税引前四半期(当期)利益	5	5,896	4
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		4,017	4,010
固定資産に係る損益		22	34
子会社株式売却損益(△は益)		△4,238	△9
金融収益		△114	△294
金融費用		3,060	1,282
持分法による投資損益(△は益)		305	264
その他		△596	153
利益に対する調整項目合計		2,456	5,440
小計		10,930	12,521
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		563	△2,192
棚卸資産の増減額(△は増加)		△13	299
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		3	791
その他		△165	△827
営業活動に係る資産・負債の増減合計		388	△1,928
小計		11,319	10,592
利息及び配当金の受取額		82	75
利息の支払額		△733	△950
法人所得税費用の支払額及び還付額		△5,110	△5,887
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,557	3,829
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,627	△653
有形固定資産の売却による収入		8	0
無形資産の取得による支出		△938	△865
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△32,646	△37,941
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		361	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		12,326	9
その他の金融資産の取得による支出		△2,876	△489
その他の金融資産の売却及び償還による収入		4,937	1,323
その他		△530	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,984	△38,595

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		23,478	16,757
短期借入金の返済による支出		△38,109	△22,322
長期借入れによる収入		36,141	35,288
長期借入金の返済による支出		△9,663	△13,529
アレンジメントフィー等の支払額		△1,075	△525
配当金の支払額		△641	△855
リース負債の返済による支出		△1,105	△971
子会社新株予約権の行使による収入		159	379
非支配持分との取引による収入		26,672	1
その他		△47	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,808	14,223
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		9	350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		19,390	△20,191
現金及び現金同等物の期首残高		50,162	69,596
売却目的で保有する資産からの振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		43	—
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		69,596	49,405

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり事業、ヘルスケア事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2021年9月30日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2021年11月12日に取締役会によって承認されております。

## 2. 作成の基礎

## (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」

(2007年内閣府令第64号) 第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (4) 連結決算日の変更

当社は、グループ事業の再編により、グローバルな事業展開を中心としたグループ運営の推進及び経営計画の策定や業績管理等、経営及び事務運営の効率化を図るため、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。なお、一部の子会社（株式会社J MDCグループ及び株式会社プリメディカ）は決算日を変更しておりません。

この変更に伴い、前連結会計年度においては第3四半期に相当する要約四半期連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度の連結財務諸表を比較情報として記載しており、前連結会計年度は2020年4月1日から2020年12月31日まで、当第3四半期連結累計期間は2021年1月1日から2021年9月30日までとなっております。また、当第3四半期連結会計期間の比較情報は、前連結会計年度の連結財務諸表から前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を差引いた金額を、前第3四半期連結会計期間として記載しております。

(注)NKメディコ株式会社は、2021年4月1日付で株式会社プリメディカに社名変更しております。

## (5) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も踏まえた上で、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及びその基礎となる仮定並びに判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

## 3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

## 4. 事業セグメント

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「ヘルスケア」の2つの業種を報告セグメントとしております。

当社グループは引き続き、事業ポートフォリオの再編を推進してまいりました。再編を推進する中で販売体制を基礎とした業種別のセグメントを従来の「ものづくり」、「ヘルスケア」及び「その他」の3区分から、「ものづくり」、「ヘルスケア」の2区分に第1四半期連結会計期間より変更しております。

第1四半期連結会計期間に「ヘルスケア」セグメントに属するデータインデックス株式会社の企業結合に係る暫定的な金額の修正を行ったことにより、前連結会計年度の各数値は修正再表示しております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり	ペン先部材・コスメ部材・金属部材等のものづくりに関する事業 音響機器等のものづくりに関する事業
ヘルスケア	医療情報に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ レセプト・データの分析・調査データの提供</li> <li>・ 遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの提供</li> <li>・ 保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売</li> <li>・ 医療機関サポートに関する事業</li> </ul> 医療検査に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予防医療事業における研究開発・サービスの提供</li> </ul>

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表と同一であります。

セグメント利益の事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	28,892	12,255	41,148	—	41,148
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	1	1	△1	—
合計	28,892	12,256	41,149	△1	41,148
セグメント利益					
事業EBITDA	7,121	2,999	10,121	△633	9,487
営業利益への調整項目					
その他の収益	—	—	—	—	441
その他の費用	—	—	—	—	△1,223
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	△2,886
営業利益	—	—	—	—	5,819
持分法による投資損益	—	—	—	—	△305
金融収益	—	—	—	—	113
金融費用	—	—	—	—	△3,050
税引前当期利益	—	—	—	—	2,576

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△633百万円には、全社費用△633百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	36,180	15,490	51,671	—	51,671
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	36,180	15,490	51,671	—	51,671
セグメント利益					
事業EBITDA	9,141	3,763	12,904	△565	12,338
営業利益への調整項目					
その他の収益	—	—	—	—	274
その他の費用	—	—	—	—	△1,233
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	△3,051
営業利益	—	—	—	—	8,327
持分法による投資損益	—	—	—	—	△264
金融収益	—	—	—	—	294
金融費用	—	—	—	—	△1,282
税引前四半期利益	—	—	—	—	7,075

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△565百万円には、全社費用△565百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

前第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	10,811	4,899	15,710	—	15,710
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	0	0	△0	—
合計	10,811	4,899	15,711	△0	15,710
セグメント利益					
事業EBITDA	2,791	1,484	4,275	△236	4,039
営業利益への調整項目					
その他の収益	—	—	—	—	102
その他の費用	—	—	—	—	△116
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	△988
営業利益	—	—	—	—	3,037
持分法による投資損益	—	—	—	—	△13
金融収益	—	—	—	—	35
金融費用	—	—	—	—	△1,000
税引前四半期利益	—	—	—	—	2,058

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△236百万円には、全社費用△236百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

当第3四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	13,131	5,298	18,430	—	18,430
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	13,131	5,298	18,430	—	18,430
セグメント利益					
事業EBITDA	2,408	1,217	3,625	△179	3,445
営業利益への調整項目					
その他の収益	—	—	—	—	14
その他の費用	—	—	—	—	△195
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	△1,046
営業利益	—	—	—	—	2,218
持分法による投資損益	—	—	—	—	△44
金融収益	—	—	—	—	804
金融費用	—	—	—	—	△508
税引前四半期利益	—	—	—	—	2,470

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△179百万円には、全社費用△179百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

## 5. 非継続事業

2020年3月期より中期経営計画に沿って事業ポートフォリオの再編に取り組んでまいりました。その結果、以下の事業について非継続事業に分類いたしました。前第1四半期連結累計期間以前に非継続事業に分類した主な事業とセグメントとの関連は以下のとおりです。

会社名	主な事業内容	報告セグメント
NKアグリ株式会社	生鮮野菜及び機能性野菜に関する事業	アグリ・フード
日本共済株式会社	少額短期保険に関する事業	シニア・ライフ
株式会社ハルメクホールディングス	シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業	シニア・ライフ
株式会社デンタルホールディング	歯科材料・医療材料に関する事業	ヘルスケア
GeneTech株式会社	遺伝子検査サービスに関する事業	ヘルスケア

また、ものづくりセグメントに属していた写真処理機器事業に関する清算中の子会社及び当社支店に係る損益を非継続事業として分類しております。

## (1) 報告セグメント

ものづくりセグメント、ヘルスケアセグメント、シニア・ライフセグメント、アグリ・フードセグメント、及びその他セグメント

## (2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	ものづくり	ヘルスケア	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	合計
非継続事業の損益					
売上収益	—	5,658	11,914	—	17,573
売上原価、販売費及び 一般管理費	△0	△4,835	△10,932	—	△15,768
その他の収益	△2	2,534	1,675	—	4,207
その他の費用	—	△80	△8	△18	△106
営業利益(△は損失)	△2	3,276	2,649	△18	5,906
金融収益	—	1	0	—	1
金融費用	—	△8	△2	—	△10
税引前当期利益(△は損失)	△2	3,269	2,647	△18	5,896
法人所得税費用	—	△1,296	△839	—	△2,135
非継続事業からの当期利益 (△は損失)	△2	1,972	1,808	△18	3,761
非継続事業からの 当期利益(△は損失)の帰属:					
親会社の所有者	△2	1,972	1,778	△18	3,730
非支配持分	—	△0	30	—	30

(注) 1 ヘルスケアセグメントに含まれておりました株式会社デンタルホールディング及びGeneTech株式会社、シニア・ライフセグメントに含まれておりました株式会社ハルメクホールディングス及び日本共済株式会社の売却による売却損益は、その他の収益もしくはその他の費用に計上しており、その金額は以下のとおりです。

その他の収益

子会社株式売却益

4,176百万円

その他の費用

子会社株式売却損

39百万円

2 シニア・ライフセグメントのその他の費用には非金融資産の減損損失が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	ものづくり	ヘルスケア	その他	合計
非継続事業の損益				
売上原価、販売費及び一般管理費	△0	—	—	△0
その他の収益	5	—	—	5
営業利益	4	—	—	4
税引前四半期利益	4	—	—	4
法人所得税費用	—	△594	△87	△682
非継続事業からの四半期利益 （△は損失）	4	△594	△87	△677
非継続事業からの 四半期利益（△は損失）の帰属：				
親会社の所有者	4	△594	△87	△677
非支配持分	—	—	—	—

（注）前連結会計年度に売却した子会社株式の税務上の売却益に関する不納付税額を、当第3四半期連結会計期間において非継続事業からの四半期損失に計上いたしました。

## 6. 1株当たり四半期(当期)利益

## (1) 基本的1株当たり四半期(当期)利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
① 親会社の普通株主に帰属する四半期(当期)利益		
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	9,895	2,926
親会社の普通株主に帰属しない四半期(当期)利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期(当期)利益の計算に使用する 四半期(当期)利益(△は損失)(百万円)	9,895	2,926
継続事業	6,164	3,604
非継続事業	3,730	△677
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,770	35,627,335
③ 基本的1株当たり四半期(当期)利益		
基本的1株当たり四半期(当期)利益(△は損失) (円)	277.85	82.14
継続事業	173.09	101.16
非継続事業	104.76	△19.02

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	4,721	885
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△は損失)(百万円)	4,721	885
継続事業	4,101	1,567
非継続事業	620	△682
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,730	35,634,029
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	132.58	24.86
継続事業	115.16	44.00
非継続事業	17.43	△19.14

## (2) 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する四半期(当期)利益		
基本的1株当たり四半期(当期)利益の計算に使用する 四半期(当期)利益(百万円)	9,895	2,926
四半期(当期)利益調整額(百万円)	△38	△68
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益の計算に使用する 四半期(当期)利益(△は損失)(百万円)	9,856	2,857
継続事業	6,125	3,535
非継続事業	3,730	△677
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,770	35,627,335
新株予約権による普通株式増加数(株)	—	7,999
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	35,613,770	35,635,334
③ 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益		
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(△は損失) (円)	276.77	80.20
継続事業	172.01	99.21
非継続事業	104.76	△19.02
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり当期利益の算定に含め ておりません。	子会社が発行する新株予約 権の一部については、希薄 化効果を有していないた め、希薄化後1株当たり四 半期利益の算定に含めてお りません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	4,721	885
四半期利益調整額(百万円)	△18	△19
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益(△は損失)(百万円)	4,703	865
継続事業	4,082	1,547
非継続事業	620	△682
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,730	35,634,029
新株予約権による普通株式増加数(株)	—	14,860
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	35,613,730	35,648,889
③ 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	132.06	24.29
継続事業	114.63	43.42
非継続事業	17.43	△19.13
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。	子会社が発行する新株予約 権の一部については、希薄 化効果を有していないた め、希薄化後1株当たり四 半期利益の算定に含めてお りません。

## 7. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。